

## 4技能を統合的に伸ばすための 小中高連携を核にした新しい指導の在り方について

—「外部専門機関と連携した英語指導力向上事業」による研修を踏まえて—

学校経営支援課 渡辺真理子  
教職員研修課 宮城 佳恵 富浦美知代

### 要 旨

第3期教育振興基本計画ではグローバルに活躍する人財の育成を目標とし、英語をはじめとした外国語教育が強化されることとなった。そのため、外国語教育における小学校中学年での外国語活動の導入や高学年での教科化をはじめ、新学習指導要領において小中高で一貫した外国語科の目標が設定され、小中高を通じた外国語教育の更なる改善・充実が求められている。そこで、小中高担当の指導主事が、これまで5年間行ってきた「外部専門機関と連携した英語指導力向上事業」による研修の課題点を検証し、小中高の連携を核として総合的な支援を行う新たな研修の在り方について考察した。その結果、新学習指導要領に求められる4技能を統合的に伸ばす指導力の向上を目的とした「とくしま英語教育イノベーション研修」の実施を通して、異校種の教員が交流する機会が増え、連携・接続の必要性を周知することができ、小中高の教員の授業改善への意欲が高まるといった成果がみられた。

キーワード：小中高連携、外部専門機関との連携、発信力の育成指導、新学習指導要領

### I はじめに

小学校の新学習指導要領の先行実施や2020年度以降に実施予定の大学入学共通テストなど、小中高において始まる英語教育改革に備えて、より本格的に4技能を伸ばす指導と評価の向上が求められる。今後は、新学習指導要領の円滑な実施に向けて、小学校3年生から高校3年生までを見据えた新しい指導の在り方を探る必要がある。本研究では、「外部専門機関と連携した英語指導力向上事業」による研修を踏まえ、令和元年度に実施する「とくしま英語教育イノベーション研修」において、小中高連携により生徒の4技能を統合的に伸ばす指導と評価の在り方について、小中高の外国語の指導主事が連携を図り研修内容を企画・実施し、研修内容の有効性を検証する。

### II 研究仮説

小学校3年生から高校3年生までを見据えて、生徒の4技能を統合的に伸ばすために、小中高の外国語の指導主事が連携を図り新しい研修内容を企画・実施することにより、小中高連携を核にした効果的な指導の在り方を探ることができるであろう。

### III 研究の実際

本県においては、平成26年度より国の委託事業である「外部専門機関と連携した英語指導力向上事業」を実施している。事業の目的は英語教員の指導力・英語力の向上であるが、本県では、明確

な目標設定に基づいた研修体制の構築や外部専門機関と効果的に提携できる体制づくりなどに重点を置き、策定した「英語教育改善プラン」による取組を行ってきた。

平成26年度からは、「小中高英語パワーアップ講座」を、平成29・30年度は「英語中核教員研修」を実施し、「研修協力校研修」では公開研修会及び公開授業研究会を行い、研修の成果を県内に広く普及してきた。また、「ALT研修」や「英語教育セミナーin徳島」も毎年継続して実施し、多様な研修の機会を設けて指導力向上に努めてきた。平成30年度の本県実施の英語能力判定テストや英語教育実施状況調査の結果からも、生徒や教員の英語力や授業における英語使用状況等において一定の成果が見られた。

## 1 「外部専門機関と連携した英語指導力向上事業」の取組について

### (1) 「外部専門機関と連携した英語指導力向上事業」(平成30年度)

#### ① 英語中核教員研修A

- ・目的 中核となる英語担当教員の授業力・英語力向上を図り、県内全体に研修の成果を普及させる。
- ・内容 新学習指導要領の理念及び移行期間の留意点等についての理解の促進と、英語教育推進リーダーによる伝達講習の実施(3日間)、研修後には校内研修会及び研究授業を事後課題とする。
- ・受講者 小学校教員 各学校割当により、約250名(2年間で計500名程度)  
中学校教員 各郡市割当により推薦された約40名(2年間で計80名程度)  
高等学校教員 各校割当により推薦された約40名(2年間で計80名程度)
- ・講師 小 : 琉球大学教授, 長崎大学教授, 北海道教育大学教授, 奈良教育大学准教授  
四国大学准教授, 文部科学省教科調査官  
中高 : 広島県立教育センター副所長(前文部科学省視学官)

#### ② 英語中核教員研修B

- ・目的 中学校, 高等学校英語科教員の英語力の維持・向上を図る。
- ・内容 TOEIC IPの団体受検に備えた講義・演習(1日)及びeラーニング(1年間)による自己研修プログラムの支援を行う。
- ・受講者 中学校, 高等学校英語科教員
- ・講師 徳島大学講師

#### ③ 研修協力校研修

- ・研修協力校と研究テーマ  
勝浦町立生比奈小学校  
「コミュニケーション能力の素地から基礎へとつなぐ小学校外国語教育」  
阿南市立那賀川中学校  
「豊かな言語活動を通して思考力・判断力・表現力の育成を図る英語教育の推進  
～ともに学び合う授業の創造～」  
徳島県立鳴門高等学校  
「生徒の発話量・活動量を増やし, 4技能を統合的に伸ばすための授業改善」
- ・目的 授業公開やそれに基づく研究協議等を行い, 県内全域に研修成果の普及を図る。
- ・内容 公開研修会など講師の指導・助言の機会を設け授業改善に取り組み, その成果を

公開授業の形で域内に普及する。

・講師 東京外国語大学，関西外国語大学等の大学教授

④ 外部専門機関と連携した研修

・大学教授等及びベネッセコーポレーションとの連携

英語教育セミナーin徳島2018（小中高教員対象）

「4技能のバランスのとれた児童・生徒の育成～小中高 学びの一体化を目指して～」

⑤ 外国語指導助手（ALT）の指導力等向上研修

・目的 ALTの指導力向上及び日本人教員とのティームティーチングスキルの向上を図る。

・内容 小中高において学習指導要領を踏まえたより良い授業の推進を目指した講義やワークショップ，高等学校での現地研修，ALTによる実践発表等を行う。

・受講者 JETプログラムで県内に配置されている全ALT95名（4日間）

中学校・高等学校の日本人の英語担当教員80名（1日）

・講師 岐阜大学，鳴門教育大学等の大学教授，県国際交流員

（2）「徳島県英語教育改善プラン」の目標管理によるフォローアップ

① 平成30年度研修の成果

ア 研修実施回数，研修受講者数について

小中高ともに研修実施回数，研修受講者数において目標値を上回った。特に，小学校では新学習指導要領の移行期における移行措置・先行実施に備えた研修内容であり，目標値を大きく上回るようになった。目標管理書における5年間の推移を次に示す。

表1 小学校における目標管理5年間の推移

	H25	H26		H27		H28		H29		H30	
値	現状	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値
研修実施回数	—	6回	7回	6回	16回	6回	16回	6回	20回	6回	19回
研修受講者数	—	180人	182人	180人	355人	180人	446人	180人	1241人	1000人	1007人

表2 中学校における目標管理5年間の推移

	H25	H26		H27		H28		H29		H30	
値	現状	目標値	達成値								
研修実施回数	—	6回	15回	6回	17回	6回	16回	6回	23回	6回	24回
研修受講者数	—	582人	424人	582人	402人	582人	336人	582人	500人	250人	408人

（平成26～28年度は中高英語担当教員悉皆研修，平成29年度は中学校統一研究大会）

表3 高等学校における目標管理5年間の推移

	H25	H26		H27		H28		H29		H30	
値	現状	目標値	達成値								
研修実施回数	—	6回	12回	6回	14回	6回	15回	6回	17回	10回	19回
研修受講者数	—	458人	545人	458人	401人	458人	412人	458人	276人	250人	299人

（平成26～28年度は中高英語担当教員悉皆研修）

## イ 求められる英語力と授業改善について

求められる英語力を有する教員の割合は、中学校では平成28年度英語教育実施状況調査において全国2位という結果となり目標値を上回った。平成30年度は目標値をさらに高く設定し、資格取得をサポートするための「英語中核教員研修B」を行い、英語力向上と資格取得のサポートを継続した。高等学校においても平成30年度は86%と高い結果であり目標値を超えている。今後も100%を目指し、残る14%の資格取得を強力にサポートする。求められる英語力を有する生徒の割合は、中高ともに全国上位であり、中学校では目標値を超えている。高等学校では目標値には届かなかったものの5年間の伸び率は非常に高い。教員の授業改善が生徒の英語の使用率を高め、英語力の向上につながったのではないかと考える。授業における生徒の英語による言語活動の割合については、中学校においては年々増加している。高等学校においては、全科目を平均した数値は60%前後であるが、そのうちの「コミュニケーション英語Ⅰ」の科目においては、「おおむね」、「半分以上」に該当する英語担当教員の割合は66%に伸びており、5年前と比較すると約1.7倍に増加している。授業改善等に取り組んだ研修の成果が現れている。また、パフォーマンステストの実施については、特にライティングテストに関して目標値を上回る良い結果となっている。英語教員が指導方法だけでなく評価方法に関しても意欲的に取り組んでおり、新たな方法を取り入れるなど教員の意識が改善されていることが分かる。

表4 中学校における目標管理5年間の推移

値	H25	H26		H27		H28		H29		H30	
	現状	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値
求められる英語力を有する英語担当教員	32%	36%	36%	40%	40%	45%	49%	50%	50%	60%	50%
求められる英語力を有する生徒	33%	40%	35%	45%	39%	47%	40%	50%	48%	50%	52%
学習到達目標の設定	19%	80%	100%	90%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
学習到達目標の公表	0%	20%	13%	40%	15%	60%	19%	100%	44%	100%	21%
学習到達目標の達成状況の把握	14%	30%	41%	50%	49%	75%	51%	100%	54%	100%	45%
生徒の授業における英語による言語活動時間	29%	50%	46%	70%	53%	90%	62%	100%	67%	100%	79%
英語担当教員の授業における英語使用状況	32%	—	—	60%	53%	80%	58%	100%	50%	100%	99%

表5 高等学校における目標管理5年間の推移①

値	H25	H26		H27		H28		H29		H30	
	現状	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値
求められる英語力を有する英語担当教員	59%	63%	60%	67%	63%	75%	80%	75%	80%	85%	86%
求められる英語力を有する生徒	34%	38%	34%	42%	36%	46%	36%	50%	41%	50%	45%
学習到達目標の設定	12%	40%	58%	60%	74%	80%	100%	100%	100%	100%	100%
学習到達目標の公表	6%	30%	1%	50%	10%	80%	33%	100%	48%	100%	49%

学習到達目標の達成状況の把握	12%	30%	22%	50%	22%	80%	52%	100%	58%	100%	63%
生徒の授業における英語による言語活動時間	39%	55%	40%	70%	39%	85%	54%	100%	60%	100%	55%
英語担当教員の授業における英語使用状況	49%	—	—	70%	61%	85%	62%	100%	63%	100%	54%

表6 高等学校における目標管理5年間の推移②

値	H25	H26	H27		H28		H29		H30	
			目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値
ハ°フォーテストの実施状況(W) コミュI	—	—	62回	2回	77回	7回	77回	23回	1.0回	1.1回
ハ°フォーテストの実施状況(W) コミュII	—	—	38回	11回	47回	18回	47回	20回	1.0回	1.2回
ハ°フォーテストの実施状況(W) コミュIII	—	—	38回	5回	47回	7回	47回	16回	1.0回	1.0回
ハ°フォーテストの実施状況(W) 英表I	—	—	62回	21回	77回	22回	77回	36回	1.0回	1.6回
ハ°フォーテストの実施状況(W) 英表II	—	—	38回	33回	47回	40回	47回	50回	1.0回	1.6回

(ハ°フォーテストは平成27年度より目標管理の項目となり、平成30年度より測定方法に変更あり)

② 平成30年度研修の課題

ア 英語教育に関する小中の連携の状況

中学校80校のうち、58校が小学校と連携している。その内容は授業参観等や年間指導計画の交換などの情報交換、中学校教員による小学校での授業などの交流内容が多い。しかし、徳島の連携の割合は72.5%であり、全国の調査では80.6%、四国の他県では90%を超えているところが多く、連携の取組においては全国よりも遅れている。今後は、小中の連携を中心に据えた取組を強化することが必要であることが分かった。平成30年度英語教育実施状況調査の結果を次に示す。

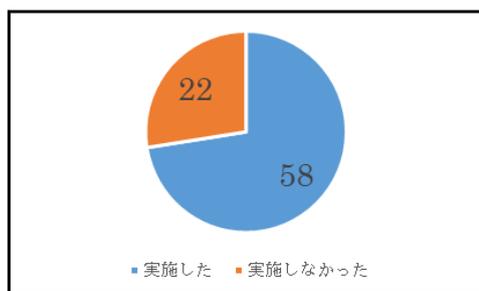


図1 小中連携の実施状況(徳島県の中学校数)

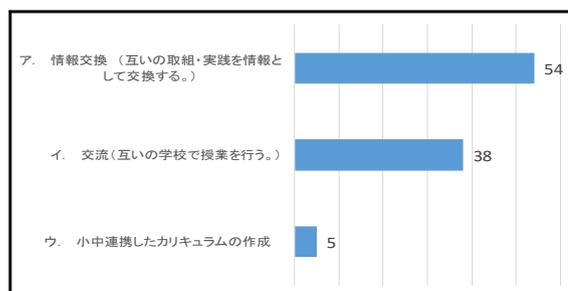


図2 小中連携の取組内容(徳島県の中学校数)



図3 小中連携の実施状況(全国の中学校数)

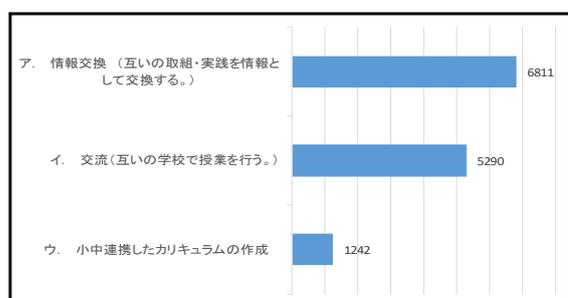


図4 小中連携の取組内容(全国の中学校数)

イ 英語教育に関する高等学校と小中学校との連携の状況

県内高等学校30校のうち、中学校と連携しているのは11校、小学校とはわずか4校と大変少なかった。全国の状況調査でもよく似た傾向である。

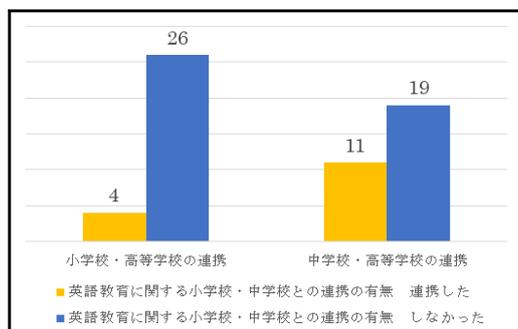


図5 小中との連携状況(徳島県の高枚数)

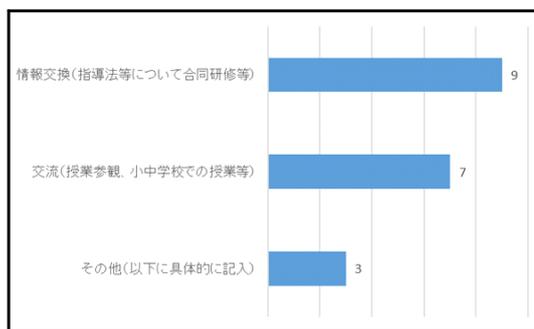


図6 小中との連携内容(徳島県の高枚数)

2 連携を重視した研修の見直し

学習指導要領の改訂により小中高の目標が一体化され、なお一層の小中高連携が重視されている。表7からも分かるように、小学校学習指導要領が全面実施となる2020年度の小学校3年生が中学1年生として入学してくる2024年度までは、毎年さまざまな学習経験をもつ子供が入学してくることとなる。小学校学習指導要領では、「目標」や「言語活動」の高度化、「言語材料」の増加が図られており、新中学校学習指導要領にも小学校外国語教育を踏まえた指導が求められている

表7 年次による小学校外国語学習経験の違い

2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
5年活 35H	6年活 50H-70H	中1	中2	中3	高1	高2	高3
4年	5年活 50H-70H	6年活 50H-70H	中1	中2	中3	高1	高2
3年	4年活 15H-35H	5年活 50H-70H	6年科 70H	中1	中2	中3	高1
	3年活 15H-35H	4年活 15H-35H	5年科 70H	6年科 70H	中1	中2	中3
		3年活 15H-35H	4年活 35H	5年科 70H	6年科 70H	中1	中2
			3年活 35H	4年活 35H	5年科 70H	6年科 70H	中1

(活：外国語活動 科：外国語科)

ることが記載されている。小中高の連携や接続を一層進めていくために、校種を超えて互いの授業を参観して授業内容を把握し、研究協議で深め合い、指導に生かしていくことが大切だと考える。その際、子供たちの学びをつなぐために、教科書の単元や言語材料について「なぜ、この内容をこの発達段階で学び、この言語材料を扱うのか」、「この学びが次へどのようにつながっていくのか」といった系統性を意識することが重要となってくる。

このため、令和元年度は国の新たな委託事業である「生徒の発信力強化のための英語指導力向上事業」を実施することとした。求められる生徒の発信力強化のための指導と、評価の改善に係る授業及び研修等を進めるにあたり、小中高の連携モデルとして三好市立池田小学校・三好市立池田中学校・県立池田高等学校を研修協力校とした。

3 令和元年度「生徒の発信力強化のための英語指導力向上事業」研修協力校を中心とした取組

(1) 研修協力校間における連携(各校担当者の交流と授業見学会の実施)

各研修協力校の担当者と指導主事が、連携に向けた課題点等を話し合う担当者会を開催し交流を深めた。そこで話し合われた課題を克服するために、文部科学省や大学から講師を招き研

修会を開催することに加え、協力校間において授業見学を行うこととした。小中高各校の設定日に希望教員が授業を見学できるよう各指導主事が調整した。1学期に公開研修会を、2学期には授業見学会を行い、連携を意識した授業づくりに取り組んだ。その上で、公開研究授業を実施できるよう配慮した。公開研修会及び研究授業研究会は、池田中学校は三好市と東みよし町の公立小中学校全てに、池田小学校は県内全小学校教員へ、池田高等学校は県内全高校教員に案内した。県南や県北など遠くからの参加者もあった。特に、各研修会では小学校教員の参加が多く、中高の授業や指導方法に関心が高いことが分かった。

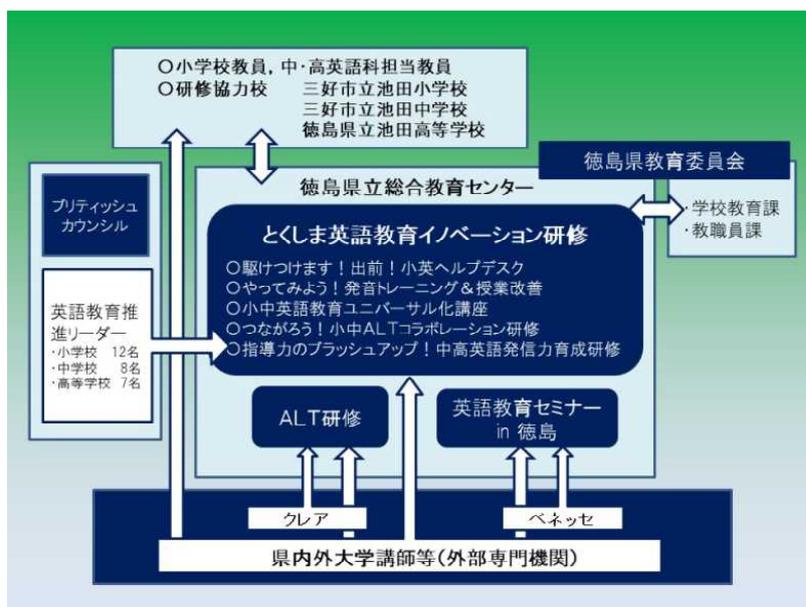


図7 生徒の発信力強化のための英語指導力向上事業概念図

(2) 公開研修会及び公開研究授業研究会による研修成果の県内全域への普及

① 三好市立池田小学校における研修

- 第1回 令和元年7月4日(木) 校内研修会
- 第2回 令和元年8月1日(木) 公開研修会
- 第3回 令和元年9月3日(火) 校内研修会
- 第4回 令和元年9月9日(月) 校内研修会
- 第5回 令和元年9月17日(火) 校内研修会
- 第6回 令和元年10月8日(火) 校内研修会
- 第7回 令和元年10月10日(木) 公開研究授業研究会



写真1 池田小学校公開研修会



写真2 池田小学校公開研究授業

② 三好市立池田中学校における研修

- 第1回 令和元年6月28日（金）公開研修会
- 第2回 令和元年10月9日（水）校内研修会
- 第3回 令和元年10月17日（木）校内研修会
- 第4回 令和元年10月21日（月）公開研究授業研究会



写真3 池田中学校研修会

③ 徳島県立池田高等学校における研修

- 第1回 令和元年8月6日（火）校内研修会
- 第2回 令和元年8月26日（月）公開研修会
- 第3回 令和元年10月18日（金）校内研修会
- 第4回 令和元年12月2日（月）公開研究授業研究会



写真4 池田高校研究授業

(3) 研修受講者の感想

① 小学校教員

- ・小学校6年生がどのくらい外国語の授業を受けたか伝えることから始めたい。
- ・小学校で学んだ生徒の中学校での授業の様子を見て小中の共通理解を図りたい。
- ・中学校での学びについて理解した上で小学校の指導をしなければいけないと思う。

② 中学校教員

- ・近隣の小学校と積極的に連携をしていきたい。
- ・高校の普段の授業を見学し、どのような力が育まれているか知りたい。
- ・授業改善のために小中高の連携を踏まえた工夫が必要だと分かった。

③ 高等学校教員

- ・これまで小学校の外国語授業についてほとんど知らなかったもので、今回の授業参観は大変有意義であった。
- ・小中の先生方が多く参加されており、熱心に取り組む姿勢に学ぶことが多い。
- ・今回のような研修会の機会を増やし、それぞれの校種における英語教育の特徴や目標を知り共通理解を図る必要があると思う。

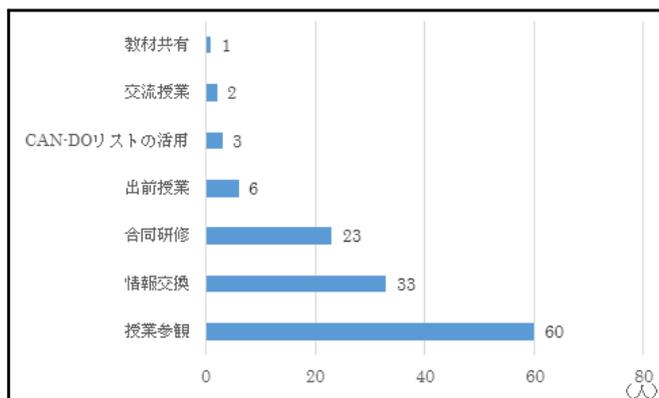


図8 連携に役立つと思われる取組

4 小中高の連携を取り入れた新研修「とくしま英語教育イノベーション研修」(各講座の成果と課題)

(1) 「駆けつけます！出前！小英ヘルプデスク」

2020年度から全面実施となる学習指導要領の理念を踏まえた授業改善と小学校教員の指導力及び英語力の向上をねらいとし、小学校英語教育に携わる教員の不安要素の解消を目指し、県内すべての地域で教員と指導主事が相談の上、より良い小学校英語教育を推進していくための研修を実施した。小学校英語教育を発展・充実させる上での各学校や地域の課題や悩みに応じたカスタムメイドな研修を行い、指導主事が研修会場に出向く形式で、教員の移動に係る距離

や時間など負担の軽減を図った。図9のようなリーフレットを県内全小学校に配付し、周知した。また、電話や面談等で教員の課題や悩みに回答する「即答！小英ヘルプデスク」を行った。

【受講状況】

- ・平成30年6月事業開始から平成31年2月末の終了までに702名が受講した。
- ・令和元年5月事業開始から令和元年12月現在までに231名が受講した。



図9 駆けつけます！出前！小英ヘルプデスクのリーフレット

(2) 「やってみよう！発音トレーニング&授業改善」

小学校教員の英語力の向上を目指し、ネイティブの講師による発音トレーニングと英語教育推進リーダーによる最新の指導方法が学べる研修にした。受講する教員の負担軽減とより多くの教員が受講できるように、3講座を各3回実施し、会場は外部施設を利用したサテライト型として県西部や県南部でも開催した。その結果156名の小学校英語教育に携わる教員が研修を受講した。



写真5 やってみよう！発音トレーニング&授業改善

【講座A】

- 第1回 7月29日（月） 徳島県立総合教育センター
- 第2回 7月30日（火） 徳島県立総合教育センター
- 第3回 7月31日（水） 徳島県立総合教育センター

【講座B】

- 第1回 7月31日（水） 徳島県立総合教育センター
- 第2回 8月6日（火） 阿南市文化会館
- 第3回 8月7日（水） 美馬市地域交流センター

### 【講座C】

- 第1回 8月6日(火) 阿南市文化会館
- 第2回 8月7日(水) 美馬市地域交流センター
- 第3回 8月22日(木) 徳島県立総合教育センター

#### (3) 「すべての子どもを支援する小中英語教育ユニバーサル化講座」

外部専門機関等と連携しインクルーシブ教育の視点から、英語学習に困難さを感じている子供や支援が必要な子供へアプローチする指導法を身に付けることを目的として実施した。講師として、外国語教育と特別支援教育に造詣の深い、島根大学 大谷みどり教授を招き、希望研修として8月と12月に計2回行った。研修を要望する声の高かった中学校教員と、来年度からスタートする外国語科に備えて様々な指導の準備が必要となる小学校教員を研修の対象とした。

全員の受講者から、生徒理解や授業改善のための資質・能力の向上につながるとの感想があり、小中の英語教育におけるユニバーサル化の必要性を再確認することとなった。また、班別協議では外国語学習における児童生徒の様子について、小中の教員がともに話し合い、連携した指導の在り方やその効果について気付くことができたようだった。英語に特化したインクルーシブ教育の研修は全国的にもまだ新しい分野であるが、関心の高い受講者のニーズに合っており、連携を軸にして今後も取り組む必要があると考える。



写真6 小中英語教育ユニバーサル化講座

#### (4) 「つながろう！小中ALTコラボレーション研修」

小学校教員、中学校英語科教員及びALTの一層の連携を図り、授業改善と指導力・英語力の向上を目指した研修を9月と10月に実施した。午前は、大学教授や文部科学省 直山木綿子視学官による「小中連携による言語活動の充実について」の講義を、午後は、それを踏まえて小学校の学びをどのように生かし、中学校の授業を展開するかについて、校区ごとの班で協議をし、授業プランを考えた。小中の授業で共通して扱う「自己紹介」や「思い出」を研修の題材とし、どのような言語活動を通して中学校で指導するかを考え合う中で、校種による指導方法の相違点と共通点を発見していった。また、「自分の考えや気持ちを伝え合う言語活動」に主体的に取り組ませるために、コミュニケーションを図る必然性のある目的や場面、状況を明確にすることの重要性についても、小中で共通理解をすることができた。

受講者からは、「小学校の先生やALTと協力して授業を考えることができ、とても良い経験になった。」「言語活動の具体例や中学校での活動内容を知ることができ、授業づくりにつながると思った。」「小中連携をすることが必須であることを感じた。なかなか中学校の先生と話す機会がなかったので大変良い機会になった。」「小中ALTが一緒になって一つの授業を考



写真7 小中ALTコラボレーション研修

えたのは初めてで、短い時間だったがたくさんのアイデアが生まれ大変有意義だった。」等の声が聞かれた。小中の連携を図ることが児童生徒の発信力の育成につながることをしっかりと理解し、前向きに明るい展望をもって研修を終えることができた。

#### (5) 「指導力のブラッシュアップ！中高英語発信力育成研修」

外部専門機関等と連携し、学習指導要領において重視されている、生徒の発信力を育成するためのより良い言語活動に関する新講座を開催した。7月はディベートなどの演習を取り入れた発信力の育成、12月はパフォーマンステストと評価方法についての講義と演習を行った。合同で開講式を行い中高連携の機会を設けた。講師は立教大学 松本茂教授、四国大学 マーク・フェネリー准教授、順天堂大学 小泉利恵准教授、岐阜大学 巽徹教授にお願いし、それぞれの講座に関連する小中高連携の内容を扱ってもらった。受講者は、「小中高の見通しをもって英語教育を進める必要性と、その手法を知ることができた。」「小学校の英語のレベルの高さがよく分かった。中学校での授業に生かしていきたい。」「小学校で行っていることをしっかり把握して授業をしなければいけないと感じた。」等、生徒の発信力育成のための授業改善の必要性とともに、小中高の連携の大切さについても意識を高めることができた。



写真8 中高英語発信力育成研修

### 5 小中高連携に関連した内容を新たに加えた研修（各講座の成果と課題）

#### (1) 外国語指導助手の指導力等向上研修

小学校における外国語指導の必要性から小中学校に勤務するALTが毎年増え、今年度は78名となり高校の22名を含め合計100名となった。また、半数以上が新規ALTであるため、研修内容は新学習指導要領やカリキュラム、小学校における新教材を用いた指導方法などに重点を置いた。また、4日間の研修のうち2日間は「つながろう！小中ALTコラボレーション研修」と併せて開催し、日本人教員と実際に授業プランを立て模擬授業を行う研修を新しく加えた。



写真9 外国語指導助手の指導力等向上研修

#### (2) 英語教育セミナー in 徳島 2019

2013年から、より良い英語の授業づくりを目指し毎年12月の土曜日に開催している。本年度は小中高教員を対象に「自分の考えや気持ちなどを伝え合うことから即興型英語ディベートまで」をテーマに、パラメンタリーディベート人財育成協会の講師による講義・演習を行った。ディベートは思考力・判断力・表現力等を働かせるものであり、各校種で求められている即興でやり取りする力の育成に効果的であることを講義を通して学んだ。ディベート体験においては小中高の



写真10 英語教育セミナー in 徳島 2019

教員が混合のグループになり，肯定側・否定側・ジャッジにそれぞれ分かれてディベートを行った。受講者からは，ディベート体験を通してその有用性と，小中高の学びのつながりを実感することができた等の声が聞かれた。小学校の教員は，児童が将来，中学生や高校生になると求められるこのような英語で発信する力についてイメージがつかめた様子だった。

### (3) カリキュラム・カフェ（土曜セミナー）

日程と内容

- ・10月12日「Let's Communicate！」－児童生徒の発信力強化のために効果的な言語活動のポイントを意識しながら，小中高でともに学んでいきましょう。－
- ・10月26日「子供が生き生き授業改善」－小中高の先生方が一緒になって英語が好きな児童生徒を育てるための効果的な指導方法について学んでいきましょう。－
- ・11月9日「やってみよう！言語活動～Small Talkを通して～」－言語活動を通して即興的なアウトプットの力を育成する方法について一緒に学んでいきましょう。－



写真11 カリキュラム・カフェ

全校種の受講者を対象とし小中高の教員がともに学び合う機会を設けた。講師を小中高の3名の英語教育推進リーダーとし，計3回実施する計画とした。各校種の先進的な指導方法を異校種の教員が学べるように工夫した。セミナーには各回10名を超える参加があった。講義の後は連携についての情報交換やディスカッションを行った。

受講者からは「小学校でやっていることが中高につながるのだと分かった。小学校の経験が生かされるようがんばりたい。」，「小学校の学びがベースとなること分かり責任を感じた。」，「小学校で育んだ興味・関心を生かし思考力が深まるような授業を考えたい。」，「高校で行うSmall Talkも小学校と似ている。言語活動が同じだと分かった。」等の意見があった。

### (4) フレッシュ研修Ⅰ・フレッシュ研修Ⅱ・ジャンプアップ研修・ミドルリーダー研修Ⅰ

小中高教員を対象に各基本研修において，学習指導要領で求められる力を育成するため，異校種の学びを知ること，また，その学びを生かした授業づくりをすることの重要性について講義やグループ協議を行った。

小学校の受講者が中学校の模擬授業を見学する機会を設けた。小学校教員は，児童のどのような力を育成し中学校へつなげていけばよいか，具体的なイメージをつかむことができた。



写真12 フレッシュ研修Ⅱ

中学校の研究協議では，小学校を意識した工夫と，高校へつなげていくためにどのような指導が必要かなど，小中及び中高の接続を意識した改善案について話し合った。模擬授業研修においては，小学校で取り入れられているSmall Talkを積極的に導入した授業があり，小中連携の意識の高まりが見られた。

高等学校では，各受講者の授業の録画ビデオを視聴し，どのような点が小中高のつながりと

なるかについて考え、より良い接続を意識させた。異校種の授業参観の機会が少ないので、互いの授業ビデオを活用することにより研修の機会をつくるのが可能であるなど前向きな意見があり、研修を通し連携の必要性が広がっていくことを実感した。

## 6 グローバル・文化教育課との連携

### (1) 小中の接続を考えたCAN-DOリストの作成

小学校においても新たにCAN-DOリストの作成が必要となるため、小中を通して接続を含む7年間の学習到達目標を記入できる様式とその例を作成した。



### (2) 小学校の外国語科と中学校との接続を目指した指導案の作成

小学校6年の外国語科から中学校1年の英語へとスムーズに接続できるように、中学校の指導案の様式を改善した。また、本センターのWebサイトに掲載し県内全体への周知を図った。

写真13 グローバル・文化教育課  
小中高担当者との協議

## IV 研究の成果と今後の課題

### 1 研究の成果

- (1) 各研修を通して、連携の重要性を意識した内容を加えることにより新学習指導要領の方向性を周知することにつながった。
- (2) 全校種対象の研修を実施することにより、異校種の教員が交流する機会が増えた。そのため連携・接続の必要性を理解してもらうのに効果的であった。さらに、各勤務校において他の教員に広めてもらうことへとつながった。
- (3) 研修協力校においては、小中高合同での研修を継続して行ったことにより、連携への理解と授業改善への意欲が高まった。各校においてより良い接続へと前向きな取組の検討が始まった。
- (4) 全国的にも小中高の指導主事がともに研修に関わり、校種を超えた研修を協力して運営している県はないと、文部科学省の視学官や教科調査官、大学の教授等の研修講師からの評価をいただくことができた。

### 2 課題

- (1) 連携のための機会を設けるためには、県や市町村の教育委員会のサポートが欠かせない。
- (2) 支援学校や県立中学校は学校内で授業を参観し合ったり相談したりして、異校種間連携が可能であるが、他の学校では交流する機会をもちにくい。普段からオープンな学校行事等を開催し、学校間の垣根をなくす必要がある。

## V おわりに

今回の研究により、小中高の連携を進めるにあたり、効果的な研修の機会を生み出すためには、まず担当する小中高の指導主事が、他校種の学習指導要領の目標や内容について熟知し、目標を共有し、各校種の指導方法について学び合い、意見を出し合うことが必要であると感じた。同様に、

そのような機会を生むために教員研修においても、小中高合同研修会の機会を設ける必要があると考える。異校種の教員から得られるコメントこそがより良い接続に役立つものとなる。今後も、引き続き小中高のつながりが深められるよう、研究授業の協議を基にした合同研修会など、現場のニーズに即した実際的な研修を実施できるよう研究を続けていきたいと考える。